

こんにちは 日本共産党県議団です

県民要求実現へ全力でがんばります

日本共産党県議団は6人になり、交渉会派で代表質問もできるようになりました。



(左から) 両角友成、高村京子、和田明子、藤岡義英、毛利栄子、山口典久各議員

各所属委員会が以下のように決まりました

- 毛利栄子議員 産業観光企業委員
- 高村京子議員 県民文化健康福祉委員・広報委員
- 和田明子議員 農政林務委員
少子化・人口減少対策調査特別委員
- 両角友成議員 環境文教委員長・議会運営委員
- 山口典久議員 総務企画警察副委員長
- 藤岡義英議員 危機管理建設委員・決算特別委員

日本共産党県議団が 知事申し入れ

凍霜害対策など10項目を要請

日本共産党県議団の6月議会にむけた知事申し入れは、▽農作物の凍霜害対策と所得補償など支援策の強化▽新型コロナ第5類移行のもとでの県独自の支援の強化▽光熱費、物価高騰対策で医療・介護事業所への支援強化▽電気代値上げ対策で県独自の経営支援と学校のクーラー使用を抑制しない予算確保▽高校再編に伴う遠

距離通学への交通費支援制度▽マイナ保険証問題で現行の保険証継続を国に求める▽学校トイレの洋式化や生理用品の設置、ふた付きサニタリーボックスの設置▽統一協会の集会などに県有施設を貸さないなど10項目。

懇談で県議らは、マイナ保険証では県内病院で発生しているトラブルを紹介し、現行の保険



証を残すよう要望。学校トイレで生徒の声を紹介し、改善を求めました。



産業観光企業委員会

毛利栄子議員

観光部ではこれから夏山シーズンに向け登山道の整備や古くなった案内表示を替え遭難防止の注意喚起をと求めました。企業局ではゼロカーボン戦略実現にむけ、自己託送を利用し県庁の電力を100%自然エネルギーで賄う問題について質問。産業労働部では女性がキャリアを磨きながら生きがいをもって働けるよう取り組みを求めました。



県民文化健康福祉委員会

高村京子議員

ジェンダーギャップ指数が世界125位にダウン。男女の賃金格差をなくし、子育ても安心の社会づくりのため事業所への啓発と県の取り組み促進を求めました。本気の少子化対策、子育て支援策の充実が求められている中、お産ができる施設が減少しており、県はお産施設を増やす計画をもって対策強化をと求めました。



農政林務委員会

和田明子議員

凍霜害の被害について、さらに被害状況をつかみ生産者支援の拡充を求め、また県の特産であるあんずを果樹共済の対象品目に加えるよう要望。F・パワープロジェクトについては、計画当初からバイオマス発電事業の規模が大き過ぎると指摘。巨額の公金が投資されている事業を「民間企業の経営」の一点張りの県の姿勢を、今後も質していきます。



環境文教委員会

両角友成議員

環境文教委員会の委員長として3日間にわたり開会された委員会の概要を報告しました。知事提出議案(予算案等)の審査、環境部所管の問題・教育委員会に関係する課題等について各委員が理事者側と質疑を交わした内容、県議会に提出され当委員会に付託された陳情書の採決状況等を本会議で報告しました。



総務企画警察委員会

山口典久議員

6月定例会では中野市で起きた警察官を含む4名殺害事件に関し、警察官の安全確保対策等について質問があり、警察本部からは、対処能力のいっそうの向上など答弁がありました。また、8月に設置する「少子化・人口減少対策戦略検討会議」、豪雪地帯への支援策の拡充など、質疑されました。



危機管理建設委員会

藤岡義英議員

リニア中央新幹線の工事で発生する盛土の量は、熱海で発生した盛り土流出事故時に問題となった盛土の約130倍もあることから、盛り土処理の理解が得られない限り、工事推進は支持されないことを厳しく指摘。佐久バルーンフェスティバル開催中の米軍機による低空飛行の動画などのデータを事前に理事者と各委員に提供し、質問しました。



日本共産党県議会報告

No 1 2023年8月 【2023年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



県議選での公約実現に向けて 一般質問

子ども医療費助成の拡充 と自己負担金の撤廃を

党県議は、22年に県が通院への医療費助成を小学3年まで引き上げたことで多くの市町村が助成制度を拡充したことから県の役割が決定的とし、通院の助成を中学卒業まで拡充をと求めました。また、自己負担金は受診と薬局で各1回500円、計1000円と負担が重く困窮家庭では受診を控えている調査結果を示し、県が自己負担金の撤廃をと求めました。

知事は、全国一律の制度をつくるよう国に要望しているとし、自己負担金の撤廃に約3.5億円、通院で中学卒業までは約7億円で、計10億円程度の財源が必要と答えました。

国保税の子ども均等割の負担をゼロに

党県議は、子どもにも負担を求める国保の均等割は子育て支援に逆行し、廃止すべきと強調。昨年度から就学前の子どもの均等割の半額を国・県・市町村の負担で軽減した中で、県内では独自に軽減策を講じている町村もあり、県が市町村と軽減措置を協議するとともに、子ども均等割の廃止を国に求めるよう質しました。

健康福祉部長は、国保の均等割は自治体独自の廃止や国の基準を超えた軽減はできないとしたうえで、国に対しては一層の負担軽減を要望してきたと答えました。



学校給食の無償化は、 少子化解決の重要施策

県の意識調査で、理想の数の子どもを持っていない理由に半数以上が経済的理由をあげていると指摘。憲法が明文化している義務教育費無償化は給食費も想定との国会答弁を紹介し「子どもの学び、成長する権利を社会全体で保障するためにも無償にすべき」と強調しました。

教育長は、県の半額支援には約42億円が必要とし、知事は、無償化は「理想の形」と述べました。党県議は、必要な予算は県予算の0.5%にも満たないので、理想を現実にするために踏み込んだ検討を求めました。

議長選に高村京子議員が立候補

議会正副議長選で、統一協会との関わりが指摘されていた佐々木祥二議員(自民)が議長に立候補を表明するなか、日本共産党は高村京子議員を擁立し、9年ぶりの選挙戦に。高村議員は統一協会と県議との関わりや現職県議が逮捕されるなど議会と県議への県民の信頼が大きく損なわれていることを懸念し、信頼回復と説明責任が求められていると所信を述べました。

結果は高村議員9票、佐々木議員42票、他議員1票、白票5票。高村議員は共産党票以外に3票獲得しました。



リニア問題を考える交流会に参加

6月8日に下伊那郡松川町で、リニア問題を考える交流会(静岡県民ネット&長野県民の会)に、党県議団も参加しました。静岡の報告で、リニア工事で大井川の水量が減少し、農業や生活に甚大な被害を与えることが良くわかりました。みなさんは、工事の差止めを求める裁判をたたかっています。

「リニアと長野県政」について、この間の共産党長野県議団の取り組みと合わせて報告しました。



上田養護学校の現状を視察

上田養護学校を県議団で視察しました。教室の不足、狭隘、老朽化等、支援が必要な児童生徒の設備や教育環境はあまりにも劣悪な現状でした。さらに、千曲川の洪水で浸水被害が予想される立地で、大雨のたびに職員も保護者も不安を抱えています。改修、移転新築を求める切実な声があるのに、事態は進展していません。現状を踏まえ、一般質問で県に環境改善や移転改築の必要性を質しました。



6月補正予算で 党県議団の要望の一部が 実りました



6月補正予算は一般会計211億円余で、国からの臨時交付金196億円余が主な財源です。事業内容としては、国の制度の対象外となった低所得世帯に2万円の支援金と低所得の子育て世帯への児童1人当たり3万円の特別給付金。食材価格高騰による県立学校と市立小中学校の学校給食費値上げ相当額を支援。原油・原材料価格の高騰による中小企業やバス・タクシー事業者などへの支援。新型コロナ患者受け入れ病床を確保する医療機関への支援や新たな感染症患者の受け入れの設備整備費の助成など——党県議団が要望してきた事業が一部実施されました。